

令和 6 年度 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町 4 番地 1 教育庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ⇨ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 佐野 哲郎（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	20,768人（令和6年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	4 ページ「〇掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、その他附加給付		
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納		
経 過 的 長 期 経 理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納 旧長期経理を引き継ぐ		
退 職 等 年 金 経 理	年金払い退職給付		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	【健康管理事業】 人間ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、女性のための健康セミナー、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、健康づくりセミナー、若年層への健康リテラシーセミナー、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、職場の健康づくり支援事業 【一般事業】 保養関係：他支部施設利用助成、新潟市提携施設利用助成 体育関係：元氣回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付） 【そ の 他】 福利厚生アウトソーシング事業（生活支援プラン） 災害対策事業（本部負担事業）		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	旧新潟宿泊所（直営施設）の管理		

【令和 6 年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

〔特定保健指導〕 成果重視の評価体系への対応を行う。

〔健康づくり事業〕 若年層への健康リテラシーセミナー…新規

令和6年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組 合 員 数 (人)					被扶養者数 (人)	
	一 般 組 合 員	短 期 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
4 年 度	18,247	2,474	17	323	21,061	14,330	0.680
5 年 度	18,078	2,472	18	326	20,894	14,019	0.671
6 年 度	17,895	2,462	18	393	20,768	13,669	0.658
R6-R5	△ 183	△ 10	0	67	△ 126	△ 350	△ 0.013

(2) 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組 合 員 数 (人)					被扶養者数 (人)	
	一 般 組 合 員	短 期 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
4 年 度	12,420	1,491	10	278	14,199	1,928	0.136
5 年 度	12,115	1,462	10	251	13,838	1,875	0.135
6 年 度	11,862	1,408	10	247	13,527	1,805	0.133
R6-R5	△ 253	△ 54	0	△ 4	△ 311	△ 70	△ 0.003

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均報酬月額(円)	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均報酬月額(円)	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均報酬月額(円)
4 年 度	96,463,120	396,703	92,641,574	405,842	70,385,992	435,675
5 年 度	96,241,560	389,932	88,899,020	409,386	71,892,560	440,939
6 年 度	96,625,884	395,197	89,004,470	414,059	70,008,060	439,307
R6-R5	384,324	5,265	105,450	4,673	△ 1,884,500	△ 1,632

掛金、負担金の算定基礎となる標準期末手当等

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	期末手当等の年額(千円)	1人当たり平均年額(円)	期末手当等の年額(千円)	1人当たり平均年額(円)	期末手当等の年額(千円)	1人当たり平均年額(円)
4 年 度	32,267,027	1,591,923	31,274,111	1,647,046	24,459,134	1,818,151
5 年 度	32,792,525	1,594,346	30,802,880	1,702,192	24,474,339	1,801,305
6 年 度	35,267,149	1,730,903	32,782,220	1,830,079	25,792,074	1,942,174
R6-R5	2,474,624	136,557	1,979,340	127,887	1,317,735	140,869

(4) 組合の業務に従事する職員

区分 職名	支 部 事 務 局										備 考
	企 画 係		健康管理係		福祉給付係		年 金 係		計		
	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	
係長以上	3	1	1	1	1	1	6			企画係の県の人数に事務局長及び事務局次長を含む	
主 査 ・ 主 任	2	1	2	1	1	2	(1)	7	(1)		
主 事 ・ 技 師		1	1	1	1	1	1	2	4		
非 常 勤 員 等		1	1	2		2	3	1	8	臨時的任用職員、定年前再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員	
計	5	3	5	3	3	4	(1)	5	(1)		

※ ()は、育休、病休職員数。人数に含まない。

(この頁の表は全て令和7年3月31日現在の状況)

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア 一般組合員 Δ 183 人 (Δ 1.01%)

〔内訳〕 県の教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の
県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員、
教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

イ 短期組合員 Δ 10 人 (Δ 0.40%)

令和4年10月1日法改正により加入。臨時的任用職員、会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員等

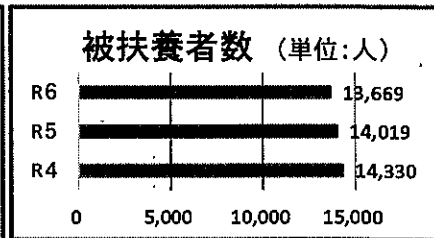
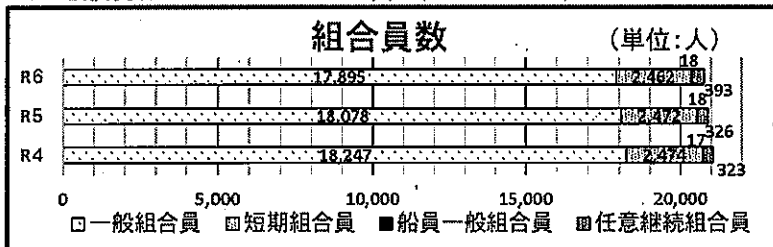
ウ 船員一般組合員 0 人 (0.00%)

海洋高校の実習船の船員である組合員

エ 任意継続組合員 +67 人 (+20.55%)

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

オ 被扶養者 Δ 350 人 (Δ 2.50%)



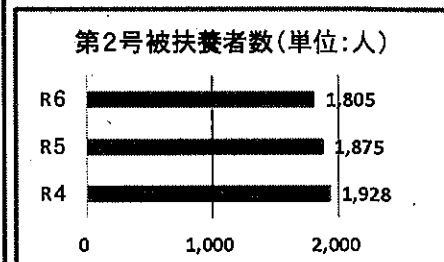
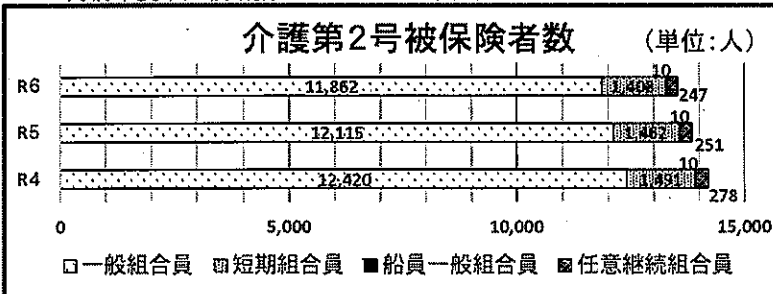
(2) 介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

ア 全組合員 (20,768 人) 中の 65.1%

対前年度末比較増減 Δ 311 人 (Δ 2.25%)

イ 全被扶養者 (13,669 人) 中の 13.2%

対前年度末比較増減 Δ 70 人 (Δ 3.73%)



(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア 短期 総額 384,324 千円の増 (+0.40%) 組合員1人当たり月額 5,265 円の増 (+1.35%)

イ 長期 総額 105,450 千円の増 (+0.12%) 組合員1人当たり月額 4,673 円の増 (+1.14%)

ウ 介護 総額 1,884,500 千円の減 (Δ 2.62%) 組合員1人当たり月額 1,632 円の減 (Δ 0.37%)

(増減要因)

- ・給与改定による標準報酬月額の増
- ・介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の組合員)の減

【期末手当等(標準期末手当等)】

ア 短期 総額 2,474,624 千円の増 (+7.55%) 組合員1人当たり月額 136,557 円の増 (+8.57%)

イ 長期 総額 1,979,340 千円の増 (+6.43%) 組合員1人当たり月額 127,887 円の増 (+7.51%)

ウ 介護 総額 1,317,735 千円の増 (+5.38%) 組合員1人当たり月額 140,869 円の増 (+7.82%)

(増減要因)

- ・期末勤勉手当の支給率引き上げ
- ・会計年度任用職員への勤勉手当の支給

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数 31 人 (県職員16、共済職員15(正規職員7名、会計年度任用職員7名、
福利相談員1名))
共済組合正規職員1名病気休職(合計人数に含まない。)

○掛金率、負担金率及び本部送付金率

【令和6年4月適用】

(単位: % (千分率))

区 分 組合員種別等		短 期 介 護				厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期	福 祉		計		
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等	
						組合員負担分	事業主負担分									
一般組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	47.75	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	195.8153	
短期組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	47.75	7.96	7.96	/	/	/	/	/	/	1.41	1.41	55.97	57.1200	
船員組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	44.95	49.40	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	153.32	197.4653	
特別職 組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	47.75	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	195.8153	
共済組合職員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	県 39.6 155.0653	
職員団体 専従職員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	県1.15 46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	/	1.41	1.41	154.97	県 40.75 154.9700	
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	県1.15 46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	県 40.75 155.0653	
公立大学 法人組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	県 39.6 155.0653	
任意継続 組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	93.20	/	15.92	/	/	/	/	/	/	/	/	/	109.12	/	
送 付 率		100% (支部支払分を除く)			100%			100%			100%		100%			
業務負担金		年間 1 人 当 たり			6,930 円 (うち本部送付金: 3,980円、支部事務費: 2,950 (900) 円)											
追加費用負担金		厚 生 年 金 保 険			義務教育職員 22.6 義務教育以外の職員 15.9 (送付金率 100%)											
		経 過 の 長 期			義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.5 (送付金率 100%)											
組 合 員 の 区 分		※ 1 一般組合員				県庁の教育庁本庁 (特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員 (役員以外)										
		※ 2 短期組合員				短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員 等										
		※ 3 特別職組合員				教育長・特定地方独立法人の役員										
		※ 4 公益法人等派遣組合員				派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員										

(注1) 負担金の2段階きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金 (1.15%) は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率 (183.00%) を、組合員負担分 (1/2 (91.50%)) と事業主負担分 (1/2 (91.50%)) に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種類	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当に要する費用 (公的負担)	—	100/100	免除しない
介護 長期	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用 (公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 380,000 円

◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位: 円)

	最低限度額		最高限度額	
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)	(標準期末手当等)
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000	
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000	

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和 6 年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

R5 0.10/1,000 $\Rightarrow$ R6 1.15/1,000

2 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）

R5 8.00/1,000 $\Rightarrow$ R6 7.96/1,000

3 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

R5 40.9/1,000 $\Rightarrow$ R6 39.6/1,000

(R6 変更予算後33.4/1,000に遡及改正)

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R5 0.0990/1,000 $\Rightarrow$ R6 0.0953/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

R5	厚生年金保険経理 義務教育職員 : 24.7/1000 その他の職員 : 15.9/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.6/1000	$\Rightarrow$	R6	厚生年金保険経理 義務教育職員 : 22.6/1000 その他の職員 : 15.9/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.5/1000
----	--	---------------	----	--

6 業務負担金（年間 1 人当たり）（業務経理）

R5	(本部送付金) 3,200 円 (支部事務費) 3,140 円	$\Rightarrow$	R6	(本部送付金) 3,980 円 (支部事務費) 2,950 円
----	---	---------------	----	---

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R5 410,000円 $\Rightarrow$ R6 380,000円

2 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①	457,641	498,975	498,975	41,334	
収入	短期負担金	6,071,837	6,251,063	6,345,938	274,101	
	介護負担金	747,151	739,746	748,273	1,122	
	短期掛金	6,058,568	6,103,012	6,195,661	137,093	
	介護掛金	747,151	739,652	748,216	1,065	
	短期任意継続掛金	150,908	165,891	158,524	7,616	
	介護任意継続掛金	22,524	21,900	21,127	△1,397	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	
	介護利息	0	0	0	0	
	短期前期損益修正益	533	222	202	△331	
	介護前期損益修正益	116	43	39	△77	
	賠償金	2,737	1,582	6,301	3,564	第三者加害に係る賠償金
	計	13,801,525	14,023,111	14,224,281	422,756	
支出	保健給付	5,101,237	5,183,044	5,309,622	208,385	
	直営保健給付	324	290	270	△54	
	休業給付	815,756	821,938	826,518	10,762	
	災害給付	12,152	26,305	20,075	7,923	
	附加給付	50,719	54,836	55,791	5,072	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	85,612	88,196	88,461	2,849	
	短期任意継続掛金還付金	17,112	19,231	18,228	1,116	
	介護任意継続掛金還付金	2,755	2,254	2,766	11	
	短期前期損益修正損	9,122	6,333	6,442	△2,680	
	介護前期損益修正損	426	185	198	△228	
	計	6,095,215	6,202,612	6,328,371	233,156	
当期	当期利益金 ②	7,706,310	7,820,499	7,895,910	189,600	
	当期短期利益金	6,192,549	6,321,597	6,381,219	188,670	
	当期介護利益金	1,513,761	1,498,902	1,514,691	930	
回送金	受給付資金等送付金	0	0	0	0	支払基金への支払不足分の本部からの回送金
	本部へ回送金	(短期) △ 6,148,000	△ 6,243,000	△ 6,403,000	△255,000	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介護) △ 1,516,976	△ 1,477,950	△ 1,515,291	1,685	介護納付金に充当
	差引 ③	△ 7,664,976	△ 7,720,950	△ 7,918,291	△253,315	
当期収支差額 (②+③) ④		41,334	99,549	△ 22,381	△63,715	
翌年度繰越金 (①+④) ⑤		498,975	598,524	476,594	△22,381	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

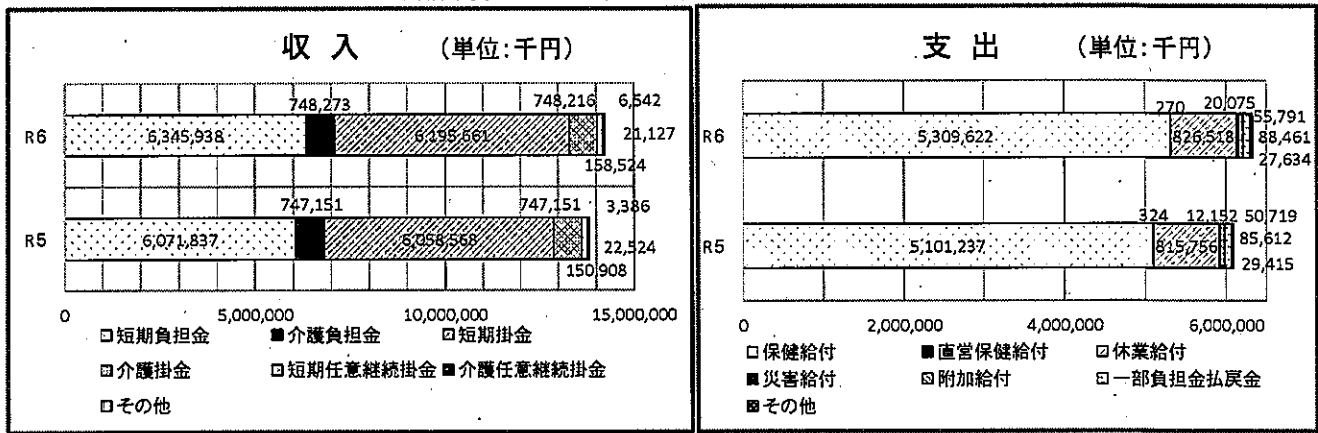
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	551,736	554,439	2,703	未払金	0	28	28
未収金	13	5,367	5,354	預り金	113,102	152,052	38,950
未収掛金	243	543	300	本部勘定繰越金	498,975	476,594	△ 22,381
未収負担金	273	529	256				
支払基金委託金	59,812	67,796	7,984				
立替金	0	0	0				
計	612,077	628,674	16,597	計	612,077	628,674	16,597

【経理別決算の概要】

〈短期経理収支状況〉

ア 収 入	合計額	対前年度比	422,756 千円	の増	(+3.06%)
(7) 短期掛金及び負担金		対前年度比	418,810 千円	の増	(任意継続掛金を含む)
(要因)	掛金・負担金算定の基礎となる標準報酬月額等の増、育児休業手当金等の公的負担金率の引上げ				
(イ) 介護掛金及び介護負担金		対前年度比	790 千円	の増	(任意継続掛金を含む)
(要因)	期末勤勉手当の支給率引き上げ等による標準期末手当等の増、介護掛金・負担金率の引下げ				
(ロ) 賠償金		対前年度比	3,564 千円	の増	
	交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入				
イ 支 出	合計額	対前年度比	233,156 千円	の増	(+3.83%)
(7) 法定給付 (保健、休業及び災害給付)		対前年度比	227,016 千円	の増	
(イ) 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)		対前年度比	7,921 千円	の増	
(ロ) 任意継続掛金還付金		対前年度比	1,127 千円	の増	



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、7,895,910千円となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

- ・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの
- ・介護納付金に充てるもの

6,403,000千円
1,515,291千円

エ 翌年度繰越金

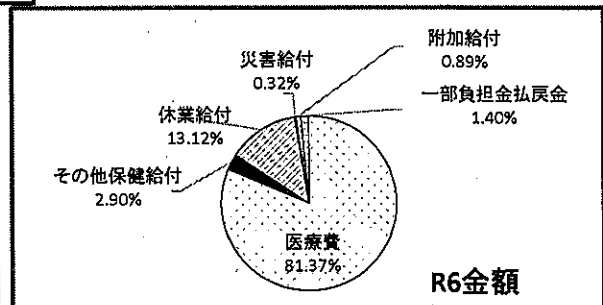
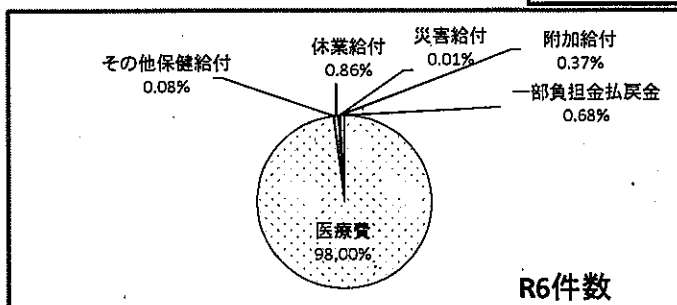
476,594千円

対前年比 22,381 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- | | | |
|--------------------|---|--------|
| ①資産の状況 (借方) | 16,597千円 | 流動資産の増 |
| ②負債の状況 (貸方) | 38,978千円 | 流動負債の増 |
| ③資本 (剰余金) の状況 (貸方) | △22,381千円 | 繰越金の減 |



短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較（R6 - R5）			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	%	金 額	%
保 健 給 付	医 療 費	431,682	4,442,097,229	491,851	4,901,189,025	502,055	5,126,873,892	10,204	102.1	225,684,867	104.6
	出 産 費	352	147,237,476	356	173,968,116	310	154,890,671	△ 46	87.1	△ 19,077,445	89.0
	家族出産費	69	28,998,647	51	24,980,189	54	26,707,845	3	105.9	1,727,656	106.9
	埋 葬 料	19	950,000	16	800,000	18	900,000	2	112.5	100,000	112.5
	家族埋葬料	12	600,000	6	300,000	7	250,000	1	116.7	△ 50,000	83.3
	小 計	432,134	4,619,883,352	492,280	5,101,237,330	502,444	5,309,622,408	10,184	102.1	208,385,078	104.1
	直営保健給付	22	231,910	36	324,072	25	270,452	△ 11	69.4	△ 53,620	83.5
休 業 給 付	傷病手当金	445	105,018,564	480	92,203,710	371	79,539,122	△ 109	77.3	△ 12,664,588	86.3
	出産手当金	0	0	2	314,019	0	0	△ 2	0.0	△ 314,019	0.0
	育児休業手当金（休業中）	3,958	720,623,949	4,021	718,733,644	3,992	743,900,820	△ 29	99.3	25,167,176	103.5
	介護休業手当金	51	8,546,786	28	4,504,955	18	3,077,693	△ 10	64.3	△ 1,427,262	68.3
	小 計	4,454	834,189,299	4,531	815,756,328	4,381	826,517,635	△ 150	96.7	10,761,307	101.3
災 害 給 付	弔 慰 金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	災害見舞金	20	14,685,000	25	12,152,000	44	20,075,000	19	176.0	7,923,000	165.2
	小 計	20	14,685,000	25	12,152,000	44	20,075,000	19	176.0	7,923,000	165.2
法 定 給 付 計		436,630	5,468,989,561	496,872	5,929,469,730	506,894	6,156,485,495	10,022	102.0	227,015,765	103.8
附 加 給 付	家族療養費	1,144	26,487,400	1,266	23,935,900	1,441	29,421,340	175	113.8	5,485,440	122.9
	出 産 費	343	17,150,000	345	17,250,000	310	15,500,000	△ 35	89.9	△ 1,750,000	89.9
	家族出産費	61	3,050,000	46	2,300,000	47	2,350,000	1	102.2	50,000	102.2
	家族訪問看護療養費	28	86,000	22	82,800	22	74,800	0	100.0	△ 8,000	90.3
	埋 葬 料	19	475,000	16	400,000	18	450,000	2	112.5	50,000	112.5
	家族埋葬料	12	300,000	6	150,000	5	125,000	△ 1	83.3	△ 25,000	83.3
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	傷病手当金	53	11,146,050	33	6,599,859	30	7,869,394	△ 3	90.9	1,269,535	119.2
	小 計	1,660	58,694,450	1,734	50,718,559	1,873	55,790,534	139	108.0	5,071,975	110.0
一 部 負 担 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一 部 負 担 金 戻 金		2,716	72,559,300	3,308	85,611,800	3,508	88,461,500	200	106.0	2,849,700	103.3
合 計		441,006	5,600,243,311	501,914	6,065,800,089	512,275	6,300,737,529	10,361	102.1	234,937,440	103.9

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員１人当たりの金額）

区 分		令和４年度			令和５年度			令和６年度		
		金 額 (千円)	組合員１人当たり		金 額 (千円)	組合員１人当たり		金 額 (千円)	組合員１人当たり	
			金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)
保健給付	医 療 費	4,442,097	210,916	2.1	4,901,189	234,574	11.2	5,126,874	246,864	5.2
	出 産 費	147,237	6,991	△ 7.1	173,968	8,326	19.1	154,890	7,458	△ 10.4
	家 族 出 産 費	28,999	1,377	△ 4.1	24,980	1,196	△ 13.1	26,708	1,286	7.5
	埋 葬 料	950	45	21.6	800	38	△ 15.6	900	43	13.2
	家 族 埋 葬 料	600	28	3.7	300	14	△ 50.0	250	12	△ 14.3
	小 計	4,619,883	219,357	1.8	5,101,237	244,148	11.3	5,309,622	255,663	4.7
直営保健給付		232	11	120.0	324	16	45.5	270	13	△ 18.8
休業給付	傷病手当金	105,018	4,986	△ 7.8	92,204	4,413	△ 11.5	79,539	3,830	△ 13.2
	出産手当金	0	0	0.0	314	15	-	0	0	-
	育児休業手当金	720,624	34,216	7.0	718,733	34,399	0.5	743,901	35,820	4.1
	介護休業手当金	8,547	406	△ 39.9	4,505	216	△ 46.8	3,078	148	△ 31.5
	小 計	834,189	39,608	4.1	815,756	39,043	△ 1.4	826,518	39,798	1.9
災害給付	弔 慰 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	家 族 弔 慰 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	災 害 見 舞 金	14,685	698	973.8	12,152	582	△ 16.6	20,075	967	66.2
	小 計	14,685	698	973.8	12,152	582	△ 16.6	20,075	967	66.2
法定給付計		5,468,989	259,674	0.2	5,929,469	283,789	9.3	6,156,485	296,441	4.5
附加給付	家 族 療 養 費	26,488	1,258	△ 12.4	23,936	1,146	△ 8.9	29,421	1,416	23.6
	出 産 費	17,150	814	△ 8.2	17,250	826	1.5	15,500	746	△ 9.7
	家 族 出 産 費	3,050	145	△ 8.8	2,300	110	△ 24.1	2,350	113	2.7
	家 族 訪 問 看 護 療 養 費	86	4	100.0	83	4	0.0	75	4	0.0
	埋 葬 料	475	23	27.8	400	19	△ 17.4	450	22	15.8
	家 族 埋 葬 料	300	14	7.7	150	7	△ 50.0	125	6	△ 14.3
	直営保健給付	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	家 族 療 養 費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	傷病手当金	11,146	529	294.8	6,600	316	△ 40.3	7,870	379	19.9
	小 計	58,695	2,787	5.2	50,719	2,428	△ 12.9	55,791	2,686	10.6
一部負担金返還金		0	0	-	0	0	-	0	0	-
一部負担金払戻金		72,559	3,445	7.9	85,612	4,097	18.9	88,461	4,259	4.0
合 計		5,600,243	265,906	0.1	6,065,800	290,314	9.2	6,300,737	303,386	4.5

※組合員１人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したもの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		381,171	363,442	363,442	△ 17,729	
収 入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	15,005,578	15,499,423	14,956,588	△ 48,990	
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	10,697,952	10,748,556	10,890,365	192,413	
	追加費用負担金	1,960,414	1,812,179	1,812,213	△ 148,201	
	前期損益修正益	204	439	383	179	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	27,664,148	28,060,597	27,659,549	△ 4,599	
支出(前期損益修正損)		13,479	11,035	11,132	△ 2,347	
当 期 利 益 金 ②		27,650,669	28,049,562	27,648,417	△ 2,252	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 27,668,398	△ 28,000,000	△ 27,649,716	18,682	(送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②+③) ④		△ 17,729	49,562	△ 1,299	16,430	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④) ⑤		363,442	413,004	362,143	△ 1,299	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	362,555	361,977	△ 578	未払金	50	1,852	1,802
未収組合員 保険料	439	876	437	預り金			0
未収負担金	498	1,142	644	本部勘定繰越金	363,442	362,143	△ 1,299
立替金			0				
計	363,492	363,995	503	計	363,492	363,995	503

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 4,599 千円 の減 (△ 0.02%)

(要因) ①基礎年金拠出金率、追加費用負担金率の引下げ
②掛金・負担金算定の基礎となる標準報酬月額を増

イ 支 出 合計額 対前年度比 2,347 千円 の減 (△ 17.4%)

(要因) 過年度掛金・負担金返還の減

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、27,648,417千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 27,649,716千円

エ 翌年度繰越金 362,143千円 対前年比 1,299 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	503千円	流動資産の増
②負債の状況（貸方）	1,802千円	流動負債の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△1,299千円	繰越金の減

(3) 経過的長期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
繰越金 ①		4,334	4,311	4,311	△ 23	長期経理より移管
収入	負担金	11,832	11,422	11,587	△ 245	
	追加費用負担金	179,145	175,239	175,242	△ 3,903	
	前期損益修正益	1	0	0	△ 1	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	190,978	186,661	186,829	△ 4,149	
支出(前期損益修正損)		0	0	0	0	
当期利益金 ②		190,978	186,661	186,829	△ 4,149	
本部への回送金 ③		△ 191,001	△ 186,700	△ 186,834	4,167	(送付金率100%)
当期収支差額 (②+③) ④		△ 23	△ 39	△ 5	18	
翌年度繰越金 (①+④) ⑤		4,311	4,272	4,306	△ 5	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B - A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B - A)
普通預金	4,311	4,305	△ 6	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	1	1	本部勘定繰越金	4,311	4,306	△ 5
計	4,311	4,306	△ 5	計	4,311	4,306	△ 5

〈経過的長期経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 4,149 千円 の減 (△2.2%)
(要因) ①公務等給付負担金率の引下げ
 ②追加費用負担金率の引下げ

イ 支 出 合計額 対前年度比 0 千円

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 186,829千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 186,834千円

エ 翌年度繰越金 4,306千円 対前年比 5 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △5千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 0千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △5千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B - A)	備 考
			予算額	決算額 B		
	前年度繰越金 ①	25,390	24,814	24,814	△ 576	
収入	負担金	877,270	881,354	892,980	15,710	
	掛金	877,262	881,342	892,972	15,710	
	前期損益修正益	11	23	24	13	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	1,754,543	1,762,719	1,785,976	31,433	
	支出(前期損益修正損)	1,108	884	899	△ 209	
	当期利益金 ②	1,753,435	1,761,835	1,785,077	31,642	
	本部への回送金 ③	△ 1,754,011	△ 1,758,000	△ 1,784,870	△ 30,859	負担金等収納額の減 (送付金率100%)
	当期収支差額 (②+③) ④	△ 576	3,835	207	783	
	翌年度繰越金 (①+④) ⑤	24,814	28,649	25,021	207	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B - A)	科目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B - A)
普通預金	24,753	24,881	128	未払金	0	0	0
未収掛金	32	72	40	預り金	0	0	0
未収負担金	29	68	39	本部勘定繰越金	24,814	25,021	207
計	24,814	25,021	207	計	24,814	25,021	207

〈退職等年金経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 31,433 千円 の増 (+1.79%)
(要因) 掛金・負担金算定の基礎となる標準報酬月額が増

イ 支 出	合計額	対前年度比	209 千円	の減	(△18.9%)
(要因)	過年度掛金・負担金返還の減				

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、1,785,077千円となるが、ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金	1,784,870千円
----------	-------------

工 翌年度繰越金	25,021千円	対前年比	207 千円	の増
----------	----------	------	--------	----

才・貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	207千円	流動資産の増
------------	-------	--------

②負債の状況（貸方） 0千円

③資本（剰余金）の状況（貸方）	207千円	繰越金の増
-----------------	-------	-------

(5) 業務経理の収支状況

(単位: 千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年 度 繰 越 金 ①	40,093	43,324	43,324	3,231	
収 入	負 担 金	94,390	97,763	97,642	3,252	負担金単価×組合員数
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	雑 収 入	6	0	14	8	
	前 期 損 益 修 正 益	15	2	2	△ 13	
	計	94,411	97,765	97,658	3,247	
支 出	職 員 給 与	18,276	17,921	17,613	△ 663	
	基 本 給	9,130	9,263	9,263	133	
	諸 手 当	4,811	5,220	4,983	172	
	非常勤職員手当	4,111	3,265	3,193	△ 918	
	退 職 給 与 金	224	173	174	△ 50	
	社 会 保 険 負 担 金	3,236	3,018	3,017	△ 219	
	厚 生 費	6	10	6	0	
	旅 費	121	286	170	49	
	事 務 費	3,188	4,324	3,441	253	
	印刷消耗品費	370	620	501	131	
	新聞図書費	59	65	49	△ 10	
	送 金 料	220	250	209	△ 11	
	通 信 運 搬 費	1,881	2,579	2,012	131	
	会 議 費	138	270	138	0	
	雑 費	520	540	532	12	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	512	626	525	13	
	委 託 費	400	598	524	124	
	普 及 費	480	570	512	32	
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	0	0	0	0	
	消 費 税	469	0	520	51	
	雑 費	22	60	33	11	
	開 発 費 償 却	63	0	63	0	
	前 期 損 益 修 正 損	0	44	44	44	
	計	26,773	27,457	26,468	△ 305	
当	期 利 益 金 ②	67,638	70,308	71,190	3,552	
本	部 へ の 回 送 金 ③	△ 64,407	△ 72,153	△ 72,151	△ 7,744	本部指示額+システム改修費用 ¥3,980円×18,129人 (¥583,200円)
本	部 より 回 送 金 ④	0	0	0	0	
当	期 収 支 差 額 (②+③+④) ⑤	3,231	△ 1,845	△ 961	△ 4,192	
翌	年 度 繰 越 金 (①+⑤) ⑥	43,324	41,479	42,363	△ 961	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	86,977	86,365	△ 612	未 払 金	26	111	85
未 収 金	3	23	20	未 払 費 用	171	230	59
未 収 収 益	0	0	0	預 り 金	25	13	△ 12
立 替 金	0	0	0	退職給与引当金	43,654	43,828	174
開 発 費	220	157	△ 63	本部勘定繰越金	43,324	42,363	△ 961
計	87,200	86,545	△ 655	計	87,200	86,545	△ 655

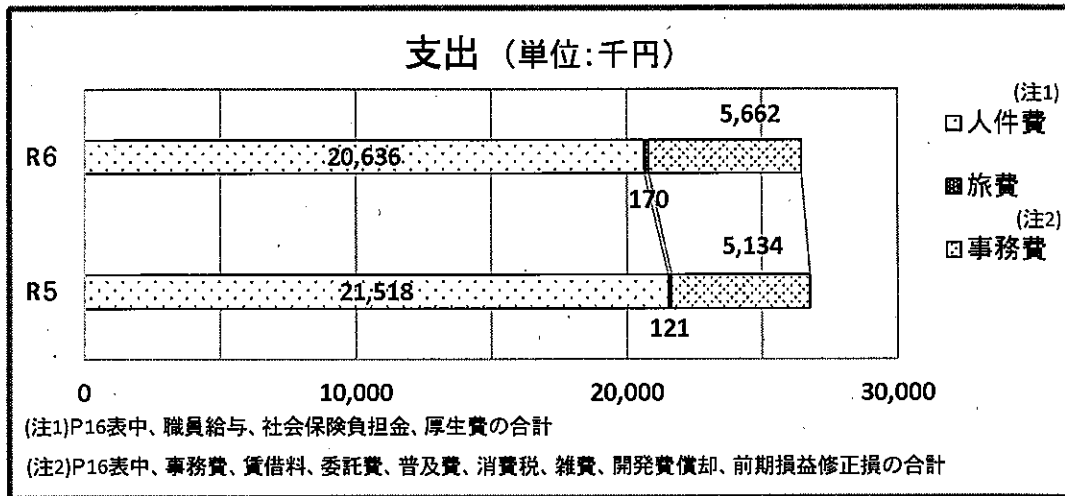
※ 「未 払 金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当 (3月分)

〈業務経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 3,247 千円 の増 (+3.44%)
 (要因) 事務費負担金本部送金単価の増

イ 支出 合計額 対前年度比 305 千円 の減 (△1.14%)
 (7) 人件費 対前年度比 882 千円 の減
 (4) 旅費 対前年度比 49 千円 の増
 (9) 事務費 対前年度比 528 千円 の増



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、71,190千円となるが、
 ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
 ※本部への回送金 72,151千円

エ 翌年度繰越金 42,363千円 対前年比 961 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方)

△655千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方)

306千円 退職給与引当金の増

③資本 (剰余金) の状況 (貸方)

△961千円 繰越金の減

(6) 保健経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		増減額 (B－A)	備考	
		決算額 A	変更予算額	決算額 B			
前 年 度 繰 越 金 ①		221,828	165,282	165,282	△ 56,546		
収 入	特定健康診査等負担金	2,287	2,287	2,271	△ 16		
	補助金（県他）	27,625	28,170	27,927	302		
	補助金（互助会）	17,600	18,107	17,965	365		
	前期損益修正益	169	37	37	△ 132		
	利息及び配当金等	79	0	0	△ 79		
	計	47,760	48,601	48,200	440		
支 出	特定健康診査費	220,141	227,066	222,099	1,958	内訳はP20 参照	
	特定保健指導費	21,809	29,478	22,833	1,024		
	厚生事業費	68,281	76,134	70,071	1,790		
	職 員 給 与	36,630	43,688	42,410	5,780	給与改定等による増	
	基 本 給	16,275	17,780	17,549	1,274		
	諸 手 当	7,151	9,367	8,432	1,281		
	非常勤職員手当	12,202	13,788	13,700	1,498		
	退職給与金	1,002	2,753	2,729	1,727		
	社会保険負担金	6,282	6,843	6,756	474		
	厚生 費	66	70	58	△ 8		
	旅 費	78	208	157	79		
	事 務 費	1,135	1,336	999	△ 136		
	印刷消耗品費	368	489	271	△ 97		
	新聞図書費	41	53	48	7		
	通信運搬費	641	698	594	△ 47		
	会 議 費	0	0	0	0		
	雑 費	85	96	86	1		
	保 険 料	4	0	0	△ 4		
	賃 借 料	288	356	301	13		
	委 託 費	240	270	240	0		
	普 及 費	1,055	1,150	1,045	△ 10	福利厚生のしおり発行費用	
	諸 謝 金	0	0	0	0		
	食 糧 費	0	0	0	0		
	公 租 公 課 等	13	28	13	0		
	消 費 税	548	-	362	△ 186		
	雑 費	23	370	226	203	職員採用経費の増	
	開 発 費 償 却	554	610	875	321		
	宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0		
	前期損益修正損	0	5	5	5		
	計	357,147	387,612	368,450	11,303		
当 期 利 益 金 ②		△ 309,387	△ 339,011	△ 320,250	△ 10,863		
回 送 金	受	保健経理事業資金他	216,410	265,860	265,860	49,450	保健経理事業資金他
		特定健診事業資金	35,575	47,280	47,650	12,075	特定健診事業資金
		本部預入資金利息	136	136	137	1	本部預入資金利息
	出	本部災害対策事業資金	720	1,200	1,230	510	
		本部への回送金	0	0	△ 10	△ 10	
差 引 ③	252,841	314,476	314,867	62,026			
当期収支差額(②＋③)④		△ 56,546	△ 24,535	△ 5,383	51,163		
翌年度繰越金(①＋④)⑤		165,282	140,747	159,899	△ 5,383	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

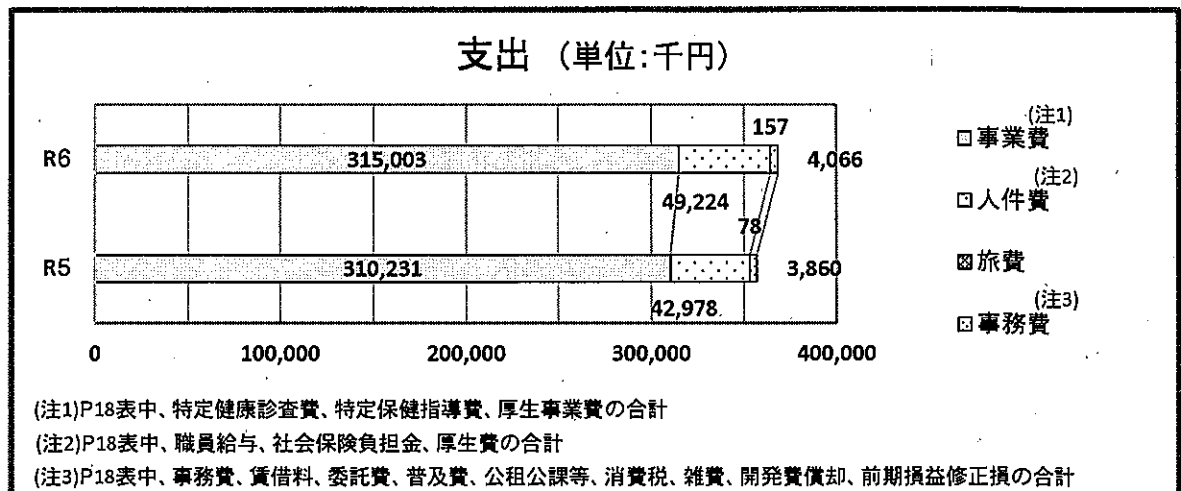
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	68,418	68,555	137	未払金	8,939	7,760	△ 1,179
普通預金	118,660	113,945	△ 4,715	未払費用	1,037	933	△ 104
未収金	0	2	2	預り金	0	0	0
立替金	23	6	△ 17	退職給与引当金	14,705	16,157	1,452
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	165,282	159,899	△ 5,383
開発費	2,812	2,191	△ 621				
計	189,963	184,749	△ 5,214	計	189,963	184,749	△ 5,214

〈保健経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 440 千円 の増 (+0.92%)
(要因) 新潟県等からの人間ドック等補助金の増

イ 支出 合計額 対前年度比 11,303 千円 の増 (+3.16%)
(7) 事業費 対前年度比 4,772 千円 の増
(イ) 人件費 対前年度比 6,246 千円 の増
(ウ) 旅費 対前年度比 79 千円 の増
(エ) 事務費 対前年度比 206 千円 の増



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△320,250千円となるが、
ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

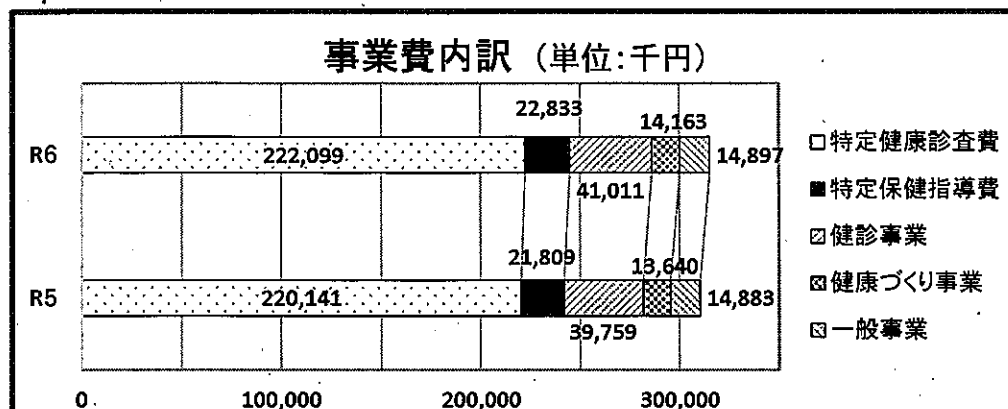
※本部より回送金 314,877千円
※本部へ回送金 10千円

エ 翌年度繰越金 159,899千円 対前年比 5,383 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- ①資産の状況 (借方) △5,214千円 流動資産の減
②負債の状況 (貸方) 169千円 退職給与引当金の増
③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △5,383千円 繰越金の減



保健事業の実施状況

(単位: 人, 千円)

区 分		令和5年度		令和6年度				増減(R6-R5)		備 考
		参加人数	金 額	変更予算額		決 算 額		参加人数	金 額	
				参加人数	金 額	参加人数	金 額			
特定健診等事業	特 定 健 康 診 査 費	9,522	220,141	9,794	227,066	9,589	222,099	67	1,958	健診事業と分割(40歳以上) 詳細な検診項目の実施費用含む
	一 般 ド ッ ク	8,387	197,826	8,511	200,860	8,453	199,457	66	1,631	
	特 定 健 康 診 査	1,135	22,315	1,283	26,206	1,136	22,642	1	327	
	特 定 保 健 指 導 費		21,809	1,290	29,478		22,833		1,024	
特 定 健 康 診 査 等 費 計		9,522	241,950	11,084	256,544	9,589	244,932	67	2,982	
健診事業	人 間 ド ッ ク 事 業	812	19,163	922	21,759	912	21,523	100	2,360	(40歳未満)
	一 般 ド ッ ク	812	19,163	922	21,759	912	21,523	100	2,360	
	器 官 別 検 診	5,394	20,596	5,854	23,013	5,177	19,488	△ 217	△ 1,108	
	乳 が ん 検 診	1,648	8,055	1,744	9,425	1,571	7,585	△ 77	△ 470	
	子 宮 が ん 検 診	1,599	7,225	1,748	7,750	1,541	6,835	△ 58	△ 390	
	肺 が ん 検 診	260	846	338	1,107	244	794	△ 16	△ 52	
	大 腸 が ん 検 診	1,086	2,052	1,175	2,174	1,035	1,920	△ 51	△ 132	
	骨粗しょう症検診	754	2,302	806	2,449	746	2,255	△ 8	△ 47	
	前立腺がん検診	47	116	43	108	40	99	△ 7	△ 17	
小 計		6,206	39,759	6,776	44,772	6,089	41,011	△ 117	1,252	
健康づくり事業	健 康 教 育 ・ 指 導	1,105	3,006	1,456	3,761	936	3,218	△ 169	212	
	女性のための健康セミナー	30	300	16	300	16	300	△ 14	0	
	メンタルヘルスセミナー	58	805	44	843	44	843	△ 14	38	
	カウンセリング技法研修会	26	300	39	300	39	300	13	0	
	若年層への健康リテラシーセミナー	0	0	12	164	12	163	12	163	
	健 康 づ くり セ ミ ナ ー	246	0	300	0	84	0	△ 162	0	
	職場の健康づくり支援事業	745	1,601	1,045	2,154	741	1,612	△ 4	11	
	健 康 相 談	26,298	2,552	27,412	3,835	22,163	2,848	△ 4,135	296	
	心 の 健 康 相 談	325	2,354	512	3,637	362	2,650	37	296	
	心とからだのセルフチェック	25,973	198	26,900	198	21,801	198	△ 4,172	0	
福利厚生アウトソーシング		20,553	4,933	20,400	4,896	20,366	4,888	△ 187	△ 45	
小 計		47,956	10,491	49,268	12,492	43,465	10,954	△ 4,491	463	
その他	健診事業に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用)	0	3,149	0	3,209	0	3,209	0	60	
健 康 管 理 事 業 計		54,162	53,399	56,044	60,473	49,554	55,174	△ 4,608	1,775	
一般事業	保 養 関 係	639	1,278	900	1,800	644	1,288	5	10	
	他支部施設利用助成	451	902	600	1,200	460	920	9	18	
	新潟市施設利用助成	188	376	300	600	184	368	△ 4	△ 8	
	体 育 関 係	0	148	0	200	0	160	0	12	
	元氣回復事業負担金		148		200		160	0	12	他共済と共同事業負担金
	教 養 ・ 文 化 関 係	1,348	1,391	1,263	1,100	1,263	976	△ 85	△ 415	
	介 護 講 座	27	300	0	0	0	0	△ 27	△ 300	隔年開催(R5は開催)
	教職員ライフプラン事業	1,321	1,091	1,263	1,100	1,263	976	△ 58	△ 115	
	そ の 他	20,553	11,345	20,400	11,361	20,367	11,243	△ 186	△ 102	
	福利厚生アウトソーシング	20,553	11,345	20,400	11,261	20,366	11,242	△ 187	△ 103	
福利厚生アウトソーシング (育児・介護)	0	0	0	100	1	1	1	1		
一 般 事 業 計		22,540	14,162	22,563	14,461	22,274	13,667	△ 266	△ 495	
災 害 対 策 事 業 費		24	720	40	1,200	41	1,230	17	510	
厚 生 事 業 費 合 計		76,726	68,281	78,647	76,134	71,869	70,071	△ 4,857	1,790	
特 定 健 康 診 査 等 費 計 及 び 厚 生 事 業 費 合 計		86,248	310,231	89,731	332,678	81,458	315,003	△ 4,790	4,772	

令和6年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 8/7 上越 16名	16名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 8/5 新潟 26名、8/16 上越 3名、8/19 長岡 15名	44名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 7/26 長岡 39名	39名
若年層への健康リテラシーセミナー	若年層に対して自分自身の健康への理解や健康づくりの知識を深めてもらうためのセミナーを実施 8/21 長岡 12名	12名
健康づくりセミナー	健康づくりに取り組むきっかけとしてもらうためのセミナーをオンラインで実施 ※福利厚生アウトソーシング内 7/20～8/31 筋トレ・姿勢改善セミナー：39アクセス、メンタルヘルス・ストレス軽減セミナー：45アクセス	84件
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 企画コース：4所属 89名 ・ 出前コース：33所属 652名	741名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 「退職準備型（853名）」「生活設計型（410名）」 ※8月オンライン開催 ライフプランガイドブックの配付（668名）	1,931名

(7) 貸付経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		2,032,031	1,622,086	1,622,086	△ 409,945	貸付金減少に伴う繰越金の減
収 入	組合員貸付金利息	22,599	19,359	18,959	△ 3,640	貸付金残高の減少に伴う減
	前期損益修正益等	16	26	92	76	
	計	22,615	19,385	19,051	△ 3,564	
支 出	職 員 給 与	9,725	10,275	9,960	235	
	基 本 給	4,782	2,885	2,885	△ 1,897	
	諸 手 当	2,768	1,168	981	△ 1,787	
	非常勤職員手当	1,510	6,100	5,973	4,463	
	退 職 給 与 金	665	122	121	△ 544	
	社会保険負担金	1,695	1,636	1,633	△ 62	
	厚 生 費	0	20	15	15	
	旅 費	6	56	34	28	
	事 務 費	793	1,144	719	△ 74	
	印刷消耗品費	258	417	288	30	
	新聞図書費	23	46	15	△ 8	
	通信運搬費	459	605	362	△ 97	
	会 議 費	34	50	37	3	
	雑 費	19	26	17	△ 2	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	424	496	380	△ 44	
	委 託 費	252	270	256	4	
	普 及 費	51	0	0	△ 51	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	76	76	74	△ 2	
	消 費 税	187	-	169	△ 18	
	減価償却費ほか	0	0	0	0	
	雑 費	186	30	0	△ 186	職員採用経費の減
	前期損益修正損	0	0	0	0	
	計	13,395	14,003	13,240	△ 155	
当 期 利 益 金 ②		9,220	5,382	5,811	△ 3,409	
回 送 金	受 本(支)部より回送金	1,835	0	0	△ 1,835	
	出 本(支)部への回送金	△ 421,000	△ 220,000	△ 247,000	174,000	繰上償還による余裕資金の減
	差 引 ③	△ 419,165	△ 220,000	△ 247,000	172,165	
当期収支差額(②+③)④		△ 409,945	△ 214,618	△ 241,189	168,756	
翌年度繰越金(①+④)⑤		1,622,086	1,407,468	1,380,897	△ 241,189	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	25,193	20,659	△ 4,534	未 払 金	19,378	163	△ 19,215
未 収 金	16	15	△ 1	未 払 費 用	277	264	△ 13
未 収 収 益	1,443	1,197	△ 246	預 り 金	13	19	6
立 替 金	0	6	6	償還金過納金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	退職給与引当金	0	121	121
組合員貸付金	1,615,102	1,359,587	△ 255,515	本部勘定繰越金	1,622,086	1,380,897	△ 241,189
計	1,641,754	1,381,464	△ 260,290	計	1,641,754	1,381,464	△ 260,290

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未 払 金」…銀行送金手数料等 (3月分)

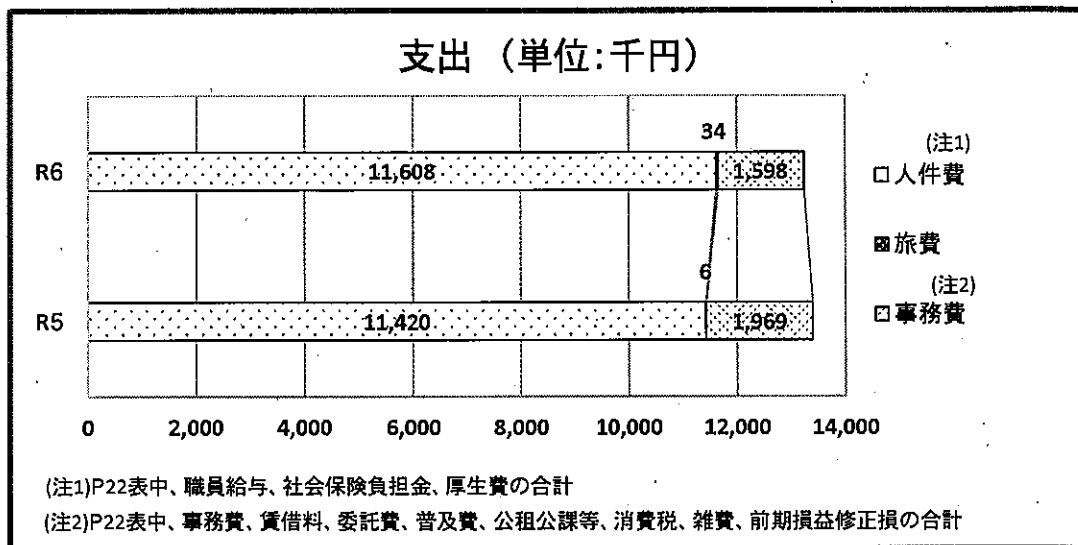
「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当 (3月分)

「預 り 金」…雇用保険料の本人負担分等

〈貸付経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 3,564 千円 の減 (△15.8%)
(要因) 貸付金残高の減少に伴う減

イ 支出 合計額 対前年度比 155 千円 の減 (△1.2%)
(7) 人件費 対前年度比 188 千円 の増
(i) 旅費 対前年度比 28 千円 の増
(v) 事務費 対前年度比 371 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、5,811千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※支部より回送金 0千円
※本部・支部へ回送金 247,000千円

エ 翌年度繰越金 1,380,897千円 対前年比 241,189 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △260,290千円 組合員貸付金等の減

②負債の状況 (貸方) △19,101千円 流動負債の減

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △241,189千円 繰越金の減

貸付の状況 ①（年度末残高の推移）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		R6 - R5	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	162	118,274	141	103,516	130	95,245	△ 11	△ 8,271
教育貸付	39	51,220	39	50,984	37	59,266	△ 2	8,282
災害貸付	1	322	1	119	0	0	△ 1	△ 119
医療貸付	3	1,927	2	1,576	2	1,515	0	△ 61
結婚貸付	5	3,133	9	6,077	6	5,952	△ 3	△ 125
葬祭貸付	3	1,216	3	1,382	2	647	△ 1	△ 735
住宅貸付	652	1,795,166	540	1,404,963	482	1,163,267	△ 58	△ 241,696
住宅災害貸付	7	38,565	6	33,885	5	23,843	△ 1	△ 10,042
介護構造住宅貸付	17	18,143	14	12,600	11	9,852	△ 3	△ 2,748
特別貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	889	2,027,966	755	1,615,102	675	1,359,587	△ 80	△ 255,515
前年度との比較増減	△ 140	△ 488,377	△ 134	△ 412,864	△ 80	△ 255,515		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

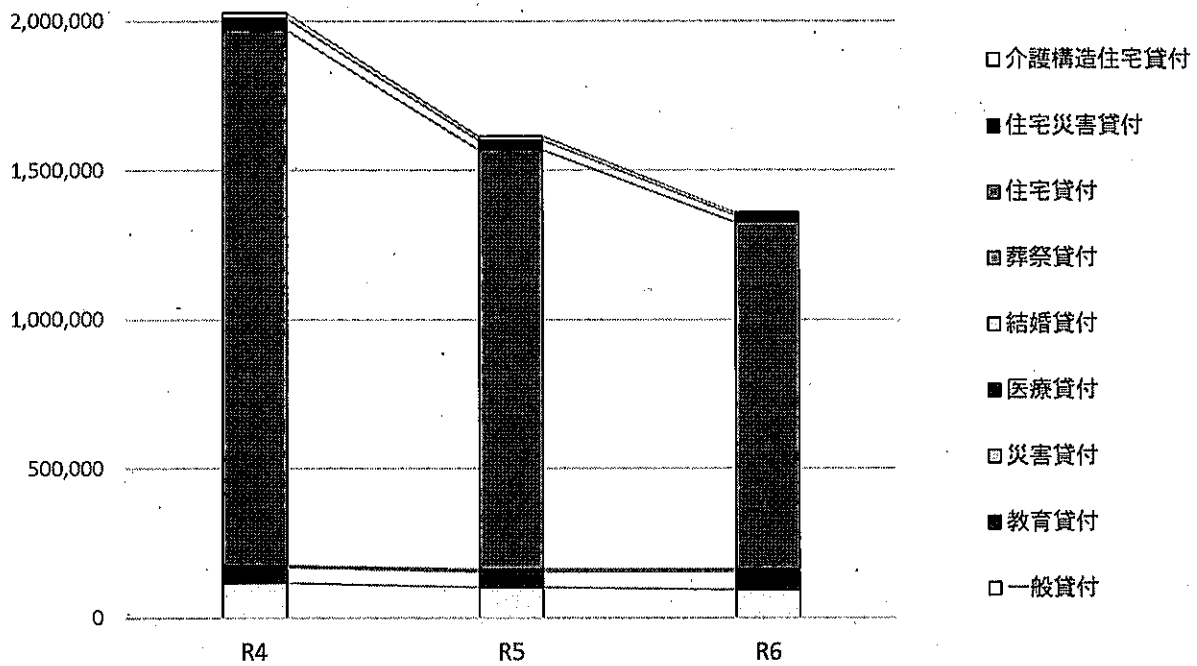
貸付の状況 ②（年度別新規貸付実績）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		R6 - R5	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	19	22,800	23	25,500	22	25,738	△ 1	238
教育貸付	10	24,100	6	14,100	10	24,500	4	10,400
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付	0	0	0	0	1	1,200	1	1,200
結婚貸付	0	0	2	2,858	2	4,000	0	1,142
葬祭貸付	0	0	1	700	0	0	△ 1	△ 700
住宅貸付	9	81,700	1	6,900	2	15,700	1	8,800
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
特別貸付	0	0	1	300	1	400	0	100
高額医療貸付	1	1,200	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	39	129,800	34	50,358	38	71,538	4	21,180
前年度との比較増減	△ 24	△ 63,468	△ 5	△ 79,442	4	21,180		

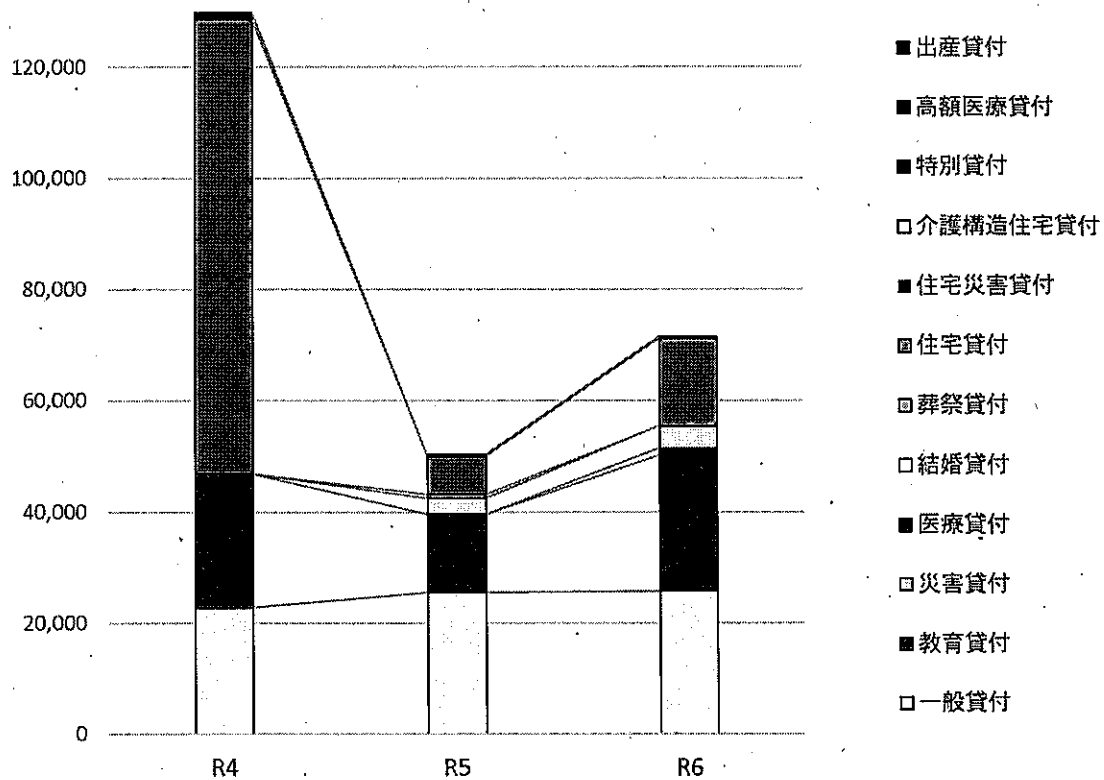
(単位:千円)

(単位:千円)



(単位:千円)

(単位:千円)



(8) 宿泊経理の収支状況

(単位:千円)

区 分		科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度		増減額 (B－A)	備考
				変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①			403,464	314,575	314,575	△88,889	
収 入	賃 賃 料	1	1	1	0	第二駐車場売却後の固定資産税 相当額	
	雑 収 入	0	452	453	453		
	そ の 他	4	0	0	△4		
	固 定 資 産 売 却 益	49,321	0	0	△49,321	R 5 第二駐車場跡地売却	
	前 期 損 益 修 正 益 等	247	0	0	△247		
	収 入 計 ②	49,573	453	454	△49,119		
支 出	公 租 公 課 等	5,769	5,558	5,557	△212		
	雑 損	3,297	3,169	3,116	△181		
	事 務 費	11	13	12	1		
	光 熱 水 料 費	516	534	520	4		
	委 託 費	2,205	2,057	2,019	△186		
	保 険 料	565	565	565	0		
	消 費 税	5	260	255	250		
	そ の 他	2	0		△2		
	前 期 損 益 修 正 損	283	0		△283		
	支 出 計 ③	9,356	8,987	8,928	△428		
当期利益金 (②－③) ④			40,217	△8,534	△8,474	△48,691	
回 送 金	本 部 より 回 送 金	9,288	8,534	8,488	△800		
	本 部 へ の 回 送 金	△138,394	0	0	138,394	R 5 第二駐車場跡地売却代金送金	
	差 引 ⑤	△129,106	8,534	8,488	137,594		
当期収支差額 (④＋⑤) ⑥			△88,889	0	14	88,903	
翌年度繰越金 (①＋⑥)			314,575	314,575	314,589	14	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	9,249	8,788	△ 461	流動負債	652	177	△ 475
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	221	177	△ 44
普通預金	9,249	8,788	△ 461	未払費用	0	0	0
未収金	0	0	0	預り金	431	0	△ 431
その他流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	305,978	305,978	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	314,575	314,589	14
土地	30,788	30,788	0				
その他固定資産	0	0	0				
計	315,227	314,766	△ 461	計	315,227	314,766	△ 461

〈宿泊経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 49,119 千円 の減 (△99.1%)

イ 支 出 合計額 対前年度比 428 千円 の減 (△4.6%)

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 △8,474千円 となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金

8,488千円

※本部へ回送金

0千円

エ 翌年度繰越金 314,589千円 対前年比 14 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）

△461千円

流動資産の減

②負債の状況（貸方）

△475千円

流動負債の減

③資本（剰余金）の状況（貸方）

14千円

繰越金の増